

## 南海地震条例関連施策整理票

関連するテーマ	避難生活や被災生活を送る
施策	治安の維持
時間軸	応急～復旧
内容	<p>県警察は、地震・津波発生時に、県民の生命及び財産を保護し、治安を維持するための警察活動を行う。 (地域防災計画震災対策編10)</p> <p>警察活動： 津波注意報・津波警報及び余震等地震関連情報の収集・伝達、被害実態の把握、被災地域住民の避難誘導、負傷者の救出・救護及び行方不明者の捜索、交通混乱の防止、避難道路・緊急交通路確保等の交通規制措置、死体の検視、身元の確認、民心の安定を図るための広報・相談受理等の諸施策、被災地・避難地域・避難場所・重要施設の警戒警備、不穏動向の把握と鎮圧及び各種犯罪の予防検挙、県・市町村等関係機関の行う災害救助及び復旧活動に対する支援・協力ほか</p>
実施主体、県の役割等	警備体制として、警察本部に、警察本部長を長とする「高知県警察地震災害警備本部」、被災地を管轄する署ごとに、署長を長とする「署地震災害警備本部」を設置し、各種警察活動を行う。
法体系	警察法第2条で「警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当たることをもつてその責務とする。」と規定されている。
取り組み状況	「高知県警察地震災害警備基本計画」及び「高知県警察地震災害警備実施要領」を定め、災害時の高知県警察の業務を規定している。
課題	・地域の被災状況や緊急交通路の復旧状況により、警察職員の参集や他の都道府県警察の応援部隊が円滑に派遣に応じられないことが懸念される。
その他	<p>阪神・淡路大震災では、被災地での犯罪発生が取り上げられたが、実際には、被災地での犯罪件数は、地域に警察官が増加したためか、統計上は、発災前に比べて減少している。ただ、報道等で犯罪がクロ-ズアップされるため、火事場泥棒など地域における心理的な不安を誘引する材料となりうる。</p> <p>新潟県中越地震では、孤立集落内の留守住宅等を狙った窃盗等の犯罪が発生したため、集落に通じるルートへの検問を強化したり、パトロールを強化したりして対応した。</p>